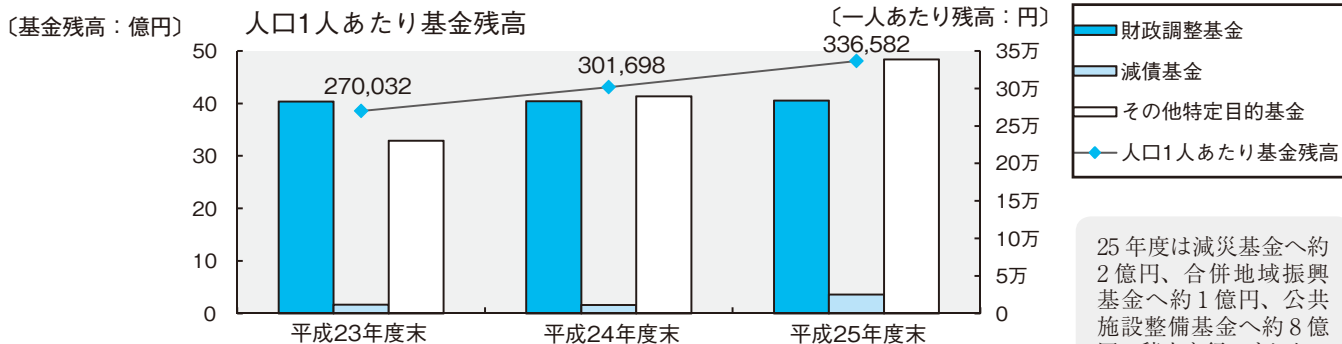


公営企業会計の決算状況

(単位:千円) ※税込

	収入済額	支出済額	差引	平成25年度末地方債残高
1. 水道事業会計 (収益的)	420,460	367,793	52,667	830,302
2. 水道事業会計 (資本的)	158,651	301,849	△ 143,198	

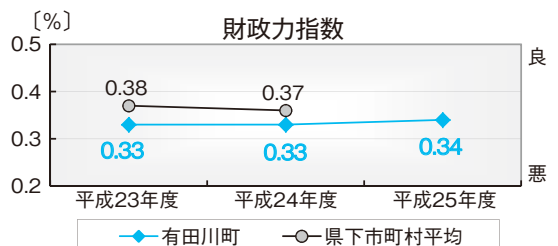
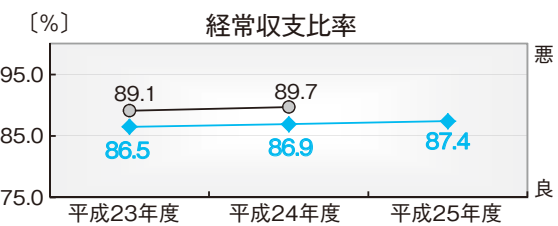
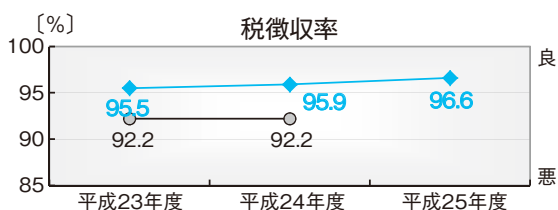
基金(貯金)残高の状況



25年度は減災基金へ約2億円、合併地域振興基金へ約1億円、公共施設整備基金へ約8億円の積立を行いました。また、目的別基金から取崩したものとしては、あさぎり周辺整備へ4,430万円、雇用創出事業へ3,424万円、金屋庁舎駐車場用地購入へ3,590万円が主なものです。

基金種別	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
財政調整基金	40億3,637万6千円	40億4,322万5千円	40億5,114万9千円
減債基金	1億6,578万8千円	1億6,040万5千円	3億6,069万2千円
其他目的基金	32億9,148万1千円	41億3,590万3千円	48億3,809万6千円
合計	74億9,364万5千円	83億3,953万3千円	92億4,993万7千円

主な財政指標



※ 各指標に係る、平成25年度の県下市町村平均値は公表されていません。

○税徴収率について

平成25年度の当比率については、昨年度に比べ0.7ポイント上昇しました。

○経常収支比率について

当比率は、公債費・扶助費・人件費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、一般財源、減収補てん債等の計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常市町村では75%以下が望ましいと言われている。

25年度の比率については0.5ポイント増加しました。

○実質公債費比率について

当比率は公債費の水準を測る指標であり、一般会計が負担する公債費が、標準的な収入に対してどの程度あるかを表します。25年度は0.8ポイント減少し、昨年度と比較して改善しています。今後も計画的な町債の発行を実施していきます。

○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言えます。25年度の指数は0.34となっており、標準的な行政を行なうに当たって、66%の財源を国からの交付税で賄っているという事になります。

平成25年度に実施した主な建設事業等

- ◎消防庁舎改築事業 8億7,694万4千円
- ◎吉備中学校改築事業 6億8,455万4千円
- ◎育成林整備事業 (林道整備) 1億9,236万5千円
- [日物川境川線、峠上二澤線]
- ◎農山漁村活性化支援(あさぎり周辺整備) 1億5,375万8千円
- ◎農村総合整備事業 (小川地区整備) 1億2,630万5千円

※用地(補償)費、備品、前年度からの繰越事業費等を含む